

地域開発委員会

**大阪都市再生部会
平成30年度 事業計画書**

平成30年4月

一般財団法人 大阪科学技術センター

Ⅰ．平成30年度 事業計画

1. 背景

近年の社会経済環境の急激な変化やインターネットを始めとする情報技術の急速な発展と普及により、世界との距離が一気に縮まりを見せた。その結果、都市のレベルでは「選ばれる都市」になるために国際規模での都市間競争が激化している。国内においても、人口減少の影響も重なり、東京と地方都市、あるいは地方都市同士が熾烈な競争を強いられており、関西においては大阪の都市力の創造・強化への取組みが強く望まれている。

本来、大阪には魅力的な地域資源が数多くあり、その厚みのある歴史・文化の中で、多様な要素を受け入れ、集積し、大阪ならではの「人のつながり」を形成してきた。大阪が都市間競争に勝ち残るためには、地に足の着いたローカル性に着目し、関西に蓄積されている豊富な資源・人材・アイデアを十分に活用した新たな付加価値を生むような経済活動等、社会構造の転換を図ることが重点課題となっている。

2. 目的

以上の背景を踏まえ、大阪の都市力の創造・強化に貢献すべく当部会では民間のノウハウと意欲により、大阪および関西圏における開発整備や都市再生のあり方を調査研究・提言することで、関西の活性化に寄与していく。

3. 事業の方向性

- ①「関西の活性化における大阪の役割」に注目して、各活動を一体的・連携的に推進する。
- ②事業は「情報交流活動」「調査研究活動」の2本柱で展開し、相互の連携を保ちつつ推進する。
- ③情報交流活動は、大阪の開発整備・都市再生に関係する情報の迅速な入手および提供に注力する。
- ④調査研究活動は、時代の要請に応じた実現可能性の高いプロジェクトを選別して行う。

4. 事業内容

(1) 情報交流活動

① フォーラムの開催

関西地域の開発整備、都市の再活性化、新産業の創出等に関し、先進的事例や新たな社会動向を把握するため、有識者等からの話題提供を中心に実施する。

- ・都市課題抽出
- ・都市魅力創造事例
- ・I R、M I C E 関連
- ・ベイエリア開発整備関連
- 等に関する話題提供

② 先進事例調査の実施

全国の諸地域における都市活性化の先進事例や、都市再生を先導する整備事例等を視察する。なお、新規施設だけでなく既存ストックを活用した事例にも着目することとする。

- ・グローバルシティ
- ・高齢化社会対応都市
- ・先端技術導入都市
- ・都市再生、再開発
- 等の先進事例の視察

(2) 調査研究活動

① 大阪の都市格向上研究会での調査研究

○目的

本研究会では、大阪のあるべき「都市格」について検討を深め、民間としての自由な発想で、提案を取りまとめ、成果を発信する。

○活動内容

世界の中の大阪をテーマに、次の時代を担う大阪大都市圏の構築に向けた都市を発展させていく考え方を組み立て、提言を取りまとめる。

具体的な活動については以下の通り。

- ・大阪の都市格向上に資する仕組みや基盤整備の方向性の調査検討
- ・有益な情報の取得を目的とした情報収集、及び関係者へのヒアリングの実施

(3) 活動スケジュール

平成 30 年度は、フォーラムを 2 回程度、先進事例調査を 1 回程度、大阪の都市格向上研究会を 4 回程度開催する。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
部会											○	
フォーラム						○				○		
先進事例調査				(○)				○				
大阪の都市格向上研究会		○			○		○			○		

※開催月については講師や見学先との調整で変更することがある。

5. 体制

(1) 会の名称

大阪都市再生部会

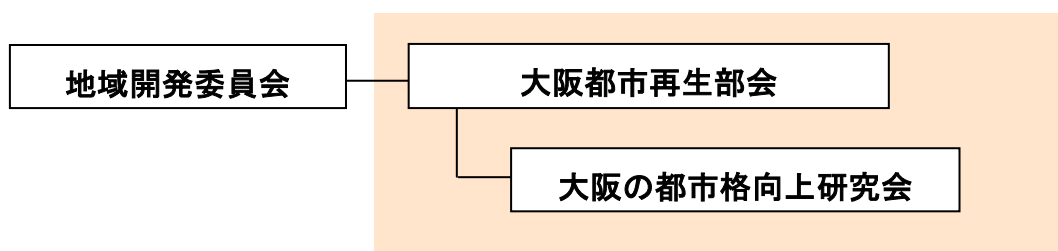
(2) 委員構成

21名（産業界12 法人12名、学・官界9名）

(3) 事業推進組織

部会には、必要に応じ分科会、ワーキンググループ等を設置し、諸活動の展開を図ることができる。

<組織図>



- ・部会長
- ・大阪の都市格向上研究会
- ・アドバイザー

加藤 晃規（関西学院大学名誉教授）
座長 森澤 五郎
岡田 憲夫（関西学院大学災害復興制度研究所
顧問/京都大学名誉教授）
加藤 恵正（兵庫県立大学教授）
村橋 正武（立命館大学上席研究員）
吉川 和広（京都大学名誉教授）
近畿地方整備局
近畿経済産業局
兵庫県
神戸市

6. 事業期間

平成30年4月～平成31年3月

7. 運営資金

- ・運営資金は本事業に賛同する企業の参加料を充当する。
- ・参加料は40万円/年（消費税込み）

8. 事務局（お申込み・お問い合わせ先）

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4

一般財団法人大阪科学技術センター 技術振興部 大原、橋本

TEL：06-6443-5320 FAX：06-6443-5319 Eメール：m.ohara@ostec.or.jp

大阪都市再生部会 平成30年度 参加申込書

一般財団法人 大阪科学技術センター
地域開発委員会
委員長 永井 靖二 殿

大阪都市再生部会の趣旨に賛同し、下記のとおり参加料の拠出ならびに委員の派遣をいたします。

平成 年 月 日

1. 参加料 金40万円也（消費税込み）（支払予定； 月頃）

2. 部会登録委員

フリガナ 氏名	
所属/役職名	
所在地	〒
e-mail アドレス	
電話番号	
FAX番号	

【事務連絡窓口】 請求書送付先、事務連絡先（別途必要な場合のみ記入）

<所属・氏名> _____

<電話・FAX> _____

※弊財団が取得した個人情報については、『プライバシーポリシー』に基づき、適切に取り扱います。詳しくは、弊財団ホームページをご覧ください。

http://www.ostec.or.jp/ostec_wp/pdf/privacy.pdf

※次年度以降は特にお申し出のない限り、原則として継続参加の取り扱いとさせていただきますので、ご了承ください。

II. 平成29年度 事業報告

1. 部会概要

(1) 部会活動

①大阪都市再生部会（1回／年）

部会長：京都大学名誉教授 吉川 和広氏（産業界12名、学界6名、官界4名、団体1名）

(2) 情報交流活動

①フォーラム（2回／年）

②先進事例調査（2回／年）

(3) 調査研究活動

①大阪の都市格向上研究会（4回／年）

座長：森澤 五郎氏（産業界12名、学界等2名、団体1名）

2. 平成29年度 活動結果

(1) 部会活動

部会長：京都大学名誉教授 吉川 和広氏（産業界12名、学界5名、官界4名、団体1名）

①部会

回	開催日	内 容
第45回	平成30年 2月 9日	1. 会議 (1)平成29年度事業報告について (2)平成30年度事業計画について (3)その他

(2) 情報交流活動

①フォーラム

回	開催日	内 容
第73回	平成29年 9月 1日	1. 講演 「歴史にみる都市アイデアと都市間の関係性」 東京大学大学院 工学系研究科建築学専攻 教授 伊藤 毅 氏
第74回	平成30年 2月 9日	1. 講演 「グローバル化と新たな都市経済の再構築:グローバル創造都市とシンガポールの観点から」 駒澤大学 グローバル・メディア・スタディーズ学部 グローバル・メディア学科 教授 川崎 賢一氏

②先進事例調査

回	開催日	内 容
第54回	平成29年 11月17日	<p>1. 視察「金沢市～北陸新幹線開業やインバウンドの影響でまちの賑わいはどう変わったか」</p> <p>(1)説明「金沢市の歴史と文化」+まち歩き「金沢5タウンズ（香林坊、片町、タテマチ、柿木島、広坂）」 ボランティアガイド「まいどさん」轟 健正氏</p> <p>(2)講演「金沢市の中心市街地活性化に向けた取組み」 株式会社金沢商業活性化センター 代表取締役 篠田 健氏</p> <p>(3)講演「金沢21世紀美術館の概要～北陸新幹線開業効果を活かす美術館運営」 金沢21世紀美術館 総括マネージャー 西田賢一氏</p> <p>無料スペース案内見学</p> <p style="text-align: right;">※参加者 9名</p>

(3) 調査研究

大阪の都市格向上研究会～新たな情報発信と広域ネットワークの強化～
座長：森澤 五郎氏（産業界 12名、学界 2名、団体 1名）

回	開催日	内 容
第1回	平成29年 6月21日	<p>1. 話題提供 「実社会におけるシミュレーション技術の活用事例 ～都市インフラ最適化への取組みを中心に～」 株式会社N T Tデータ数理システム シミュレーション&マイニング部 コンサルティングセールスエンジニア 嶋田 佳明 氏</p> <p>2. 会議「今年度の進め方について」</p>
第2回	平成29年 10月18日	<p>1. 話題提供 「大阪・関西の産業データから見た 大阪経済の実力と、大阪にもものづくり拠点を置くメリット」 大阪府 商工労働部 商工労働総務課 大阪産業経済リサーチセンター 主任研究員 松下 隆 氏</p> <p>2. 会議「取りまとめの方向性について」</p>
第3回	平成29年 12月22日	<p>1. 話題提供 「自治体の外資系企業誘致戦略～コミュニケーション戦略を中心に～」 法政大学 グローバル教養学部 (GIS) 准教授 福岡 賢昌 氏</p> <p>2. 会議「取りまとめについて」</p>
第4回	平成30年 1月31日	<p>1. 話題提供 「大都市圏経済の現状と大阪の目指すべき視点について」 専修大学 経済学部 教授/大阪市立大学 名誉教授 長尾 謙吉氏</p> <p>2. 会議「報告書のとりまとめについて」</p>

Ⅲ．大阪ベイエリア開発・都市整備等に関する取組みの経緯

【昭和62年度】

- 昭和62年 4月 大阪ベイエリア問題への取組み検討開始（第25回地域開発委員会 幹事会）
昭和62年 9月 「産業活性化のための大阪ベイエリアの整備に関する調査研究」
～63年 6月 （(財)産業研究所からの受託研究）
委員長 植田政孝 大阪市立大学教授
昭和62年11月 「大阪ベイエリア活性化懇談会」準備会の発足決定
昭和63年 1月 「大阪ベイエリア活性化に関する事業計画書（案）」作成
～63年 3月 （大阪ベイエリア活性化懇談会準備会）
昭和63年 3月 「大阪ベイエリア活性化懇談会」（座長 吉川和広 京都大学教授、運営委員長 渡部 威 関西電力㈱取締役）の設置決定
（第27回地域開発委員会）
「大阪ベイエリア活性化に関する事業計画書」にもとづく2カ年計画での情報交流・調査研究活動

【昭和63年度】

- 昭和63年 6月 「大阪ベイエリア活性化懇談会」の諸活動展開
～平成2年 3月 （情報交換会、シンポジウム、見学会、調査研究活動）
平成 元年 3月 「大阪ベイエリアの新展開に関する調査研究」（関西産業活性化センターからの受託研究）委員長 植田政孝 大阪市立大学教授

【平成元年度】

- 平成 元年 4月 「大阪ベイエリア活性化懇談会」の諸活動展開
～ 2年 3月 （情報交換会、シンポジウム、見学会、調査研究活動）
「ベイ・フロンティア・オオサカ構想」の公表
平成 元年 5月 「大阪ベイエリアの新展開に関する有識者アンケート調査報告」発表
平成 元年 9月 「北米ベイエリア活性化事例調査団」を派遣
（団長 飯田孝三 関西電力㈱取締役副社長 他35名）
ボルチモア、ボストン、ニューヨーク、オーランド、サンフランシスコ、サンディエゴ、ロサンゼルス （16日間）
平成 2年 1月 同調査団報告書発行
平成 2年 3月 「大阪ベイエリア総合開発のための基本コンセプト検討調査」
（近畿通商産業局からの受託研究）
委員長 榊原胖夫 同志社大学教授、幹事長 植田政孝 大阪市立大学教授

【平成 2年度】

- 平成 2年 7月 「ベイエリア国際フォーラム」開催（7月17日～18日）
経済団体、自治体13団体の共催、大阪湾ベイエリア推進協議会等の後援
平成 2年 6月 「大阪ベイエリア開発検討部会」（大阪ベイエリア活性化懇談会を改組）
～ 3年 6月 <部会長 吉川和広 運営委員長 渡部 威>の活動展開
「大阪ベイエリア産業の将来像と新展開に関する調査研究」公表
平成 3年 4月 大阪湾ベイエリア開発推進協議会「大阪湾ベイエリア開発整備のランドデザイン」のとりまとめ成果公表 <ランドデザイン調査作業協力>

【平成 3年度】

- 平成 3年 7月 「大阪ベイエリア開発検討部会」の諸活動展開
～ 4年 4月 （情報交換会、見学会、調査研究活動）「ベイエリア拠点整備プラン21」公表
平成 4年 3月 「オセアニアベイエリア開発事例調査団」を派遣
（団長 渡部 威 関西電力㈱常務取締役 他20名）
シドニー、メルボルン、ゴールドコースト、シンガポール、台北 （13日間）
平成 4年 6月 同調査団報告書発行

【平成 4年度】

- 平成 4年 5月 「大阪ベイエリア開発検討部会」の諸活動展開
 ～ 5年 3月 (調査研究活動、情報交換会、見学会)
 「BAY FRONTIER OSAKA」発行
- 【平成 5年度】**
 平成 5年 4月 「大阪ベイエリア開発検討部会」の諸活動展開
 ～ 6年 6月 (調査研究活動、情報交換会、見学会)
 「大阪ベイエリア先導開発モデルプロジェクト」公表
 「大阪ベイエリア“憩住都市”構想」公表
- 【平成 6年度】**
 平成 6年 7月 「大阪ベイエリア開発検討部会」の諸活動展開
 ～ 7年 3月 (調査研究活動、シンポジウム、情報交換会、見学会)
 平成 6年11月 OSTE Cシンポジウム「大阪ベイエリアの21世紀を考える」の開催
 各種経済団体、(財)大阪湾ベイエリア開発推進機構などの後援
- 【平成 7年度】**
 平成 7年 4月 大阪ベイエリア開発検討部会の諸活動展開
 ～ 8年 3月 情報交流活動：ベイエリアフォーラム、見学会、情報誌
 調査研究活動：大阪ベイエリア憩住都市研究会、北港南地区検討分科会、
 大正臨海地区検討分科会、社会・都市システム検討分科会
- 【平成 8年度】**
 平成 8年 4月 大阪ベイエリア部会の諸活動
 ～ 9年 3月 情報交流活動：ベイエリアフォーラム、見学会、情報誌
 調査研究活動：産業研究会、都市機能研究会
 平成 8年10月 「大阪ベイエリア憩住都市」公表
 平成 8年12月 OSTE C講演会「ハビタントが躍動する大阪ベイエリアをめざして」開催
- 【平成 9年度】**
 平成 9年 4月 大阪ベイエリア部会の諸活動展開
 ～ 10年 3月 情報交流活動：ベイエリアフォーラム、見学会、情報誌
 調査研究活動：都市型産業基盤研究会、環境研究会、集客研究会
 平成 9年10月 「米国地域活性化調査団」を派遣(団長：吉川和広 関西大学工学部教授 他
 18名) オーランド、チャタヌーガ、ポートランド、サンフランシスコ、ロサン
 ゼルス(12日間)
- 【平成10年度】**
 平成10年 4月 大阪ベイエリア部会の諸活動展開
 ～ 11年 3月 情報交流活動：ベイエリアフォーラム、見学会、情報誌
 調査研究活動：都市型産業基盤研究会、環境研究会、集客研究会
- 【平成11年度】**
 平成11年 4月 大阪ベイエリア部会の諸活動展開
 ～ 12年 3月 情報交流活動：ベイエリアフォーラム、見学会、情報誌
 調査研究活動：研究会(研究会・講演会・代表者会議)
- 【平成12年度】**
 平成12年 4月 大阪ベイエリア部会の諸活動展開
 ～ 13年 3月 情報交流活動：ベイエリアフォーラム、見学会、情報誌
 調査研究活動：研究会(研究会・代表者会議・尼崎、堺各分科会)
- 【平成13年度】**
 平成13年 4月 大阪ベイエリア部会の諸活動展開
 ～ 14年 3月 情報交流活動：ベイエリアフォーラム、見学会、メールマガジン
 調査研究活動：ITERプロジェクト研究会、尼崎臨海地域プロジェクト研
 究会、
 堺臨海地域プロジェクト研究会

【平成14年度】

平成14年 4月 大阪ベイエリア部会の諸活動展開
～15年 3月 情報交流活動：ベイエリアフォーラム、見学会、メールマガジン
調査研究活動：尼崎堺臨海地域プロジェクト研究会、情報産業拠点プロジェクト研究会、環境関連プロジェクト研究会

【平成15年度】

平成15年 4月 大阪ベイエリア部会の諸活動展開
～16年 3月 情報交流活動：ベイエリアフォーラム、先進事例調査、メールマガジン
調査研究活動：尼崎堺臨海地域プロジェクト研究会、環境関連プロジェクト研究会

【平成16年度】

平成16年 4月 大阪ベイエリア・都市再生部会の諸活動展開
～17年 3月 情報交流活動：ベイエリアフォーラム、先進事例調査、メールマガジン
調査研究活動：園田研究会

【平成17年度】

平成17年 4月 大阪ベイエリア・都市再生部会の諸活動展開
～18年 3月 情報交流活動：ベイエリアフォーラム、先進事例調査
調査研究活動：園田研究会

【平成18～19年度】

平成18年 4月 大阪ベイエリア・都市再生部会の諸活動展開
～19年 3月 情報交流活動：ベイエリアフォーラム、先進事例調査
調査研究活動：園田研究会

【平成19年度】

平成19年 4月 大阪ベイエリア・都市再生部会の諸活動展開
～20年 3月 情報交流活動：ベイエリアフォーラム、先進事例調査
調査研究活動：企業地域防災研究会、園田研究会

【平成20年度】

平成20年 4月 大阪ベイエリア・都市再生部会の諸活動展開
～21年 3月 情報交流活動：ベイエリアフォーラム、中小企業向けBCPセミナー
調査研究活動：企業地域防災研究会、園田研究会

【平成21年度】

平成21年 4月 大阪ベイエリア・都市再生部会の諸活動展開
～22年 3月 情報交流活動：ベイエリアフォーラム、先進事例調査、
中小企業向けBCPセミナー
調査研究活動：企業地域防災研究会、ベイエリア課題抽出研究会

【平成22年度】

平成22年 4月 大阪ベイエリア・都市再生部会の諸活動展開
～23年 3月 情報交流活動：ベイエリアフォーラム、先進事例調査、
調査研究活動：ベイエリア課題抽出研究会、企業地域防災WG

【平成23年度】

平成23年 4月 大阪ベイエリア・都市再生部会の諸活動展開
～24年 3月 情報交流活動：ベイエリアフォーラム、先進事例調査、
調査研究活動：夢洲・咲洲地区研究会、企業地域防災WG

【平成24年度】

平成24年 4月 大阪ベイエリア・都市再生部会の諸活動展開
～25年 3月 情報交流活動：ベイエリアフォーラム、先進事例調査、
調査研究活動：夢洲・咲洲地区研究会

【平成25～29年度】

平成25年 4月 大阪都市再生部会の諸活動展開

～30年 3月 情報交流活動：フォーラム、先進事例調査、
調査研究活動：大阪の都市格向上研究会

主な成果報告書

- ・「産業活性化のための大阪ベイエリアの整備に関する調査研究」（昭和63年5月）[委託事業]
大阪ベイエリアに立地する敷地5ha以上の事業所120箇所に対してアンケートを実施。回答78社。
- ・「大阪ベイエリアの新展開に関する調査研究」（平成元年3月）[委託事業]
大阪ベイエリアに立地する敷地1ha以上の事業所249箇所に対してアンケートを実施。回答135社。
- ・「大阪ベイエリアの新展開に関する有識者アンケート調査報告」（平成元年5月）[自主研究]
産・学・官の有識者1361名に対しアンケートを実施、回答430名。
- ・「国内外におけるベイエリア開発事例調査」（平成元年6月）[自主研究]
- ・「北米ベイエリア活性化事例調査」（平成2年1月）[自主研究]
- ・「大阪ベイエリア総合開発のための基本コンセプト検討調査」（平成2年3月）[委託事業]
- ・「ベイ・フロンティア・オオサカ構想」（平成2年4月）[自主研究]
- ・「ベイエリア国際フォーラム」（平成2年12月）[自主事業]
- ・「大阪ベイエリア産業の将来像と新展開に関する調査研究」（平成3年6月）[自主研究]
- ・「ベイエリア拠点整備プラン21」（平成4年5月）[自主研究]
- ・「ベイエリア開発事例調査報告」（平成4年6月）[自主研究]
- ・「BAY FRONTIER OSAKA」（平成5年6月）
- ・「大阪ベイエリア先導開発モデルプロジェクト」（平成6年6月）[自主研究]
- ・「大阪ベイエリア“憩住都市”構想」（平成6年6月）[自主研究]
- ・「大阪湾ベイエリア地域における地域エネルギー導入促進調査」（平成7年3月）[委託事業]
- ・「大阪湾ベイエリアの将来像と整備課題への提言集」（平成11年12月）[自主研究]
- ・「21世紀大阪湾ベイエリア開発整備推進のために必要な社会基盤と戦略プロジェクト化」（平成13年3月）[自主研究]
「ITERの大阪湾ベイエリアへの誘致 第一次提言（案）」（平成13年6月）
- ・「尼崎ものづくりアカデミー構想（仮称）」（平成16年3月）[自主研究]
- ・「バイオマス利用を核とした大阪ベイエリアにおけるリサイクル拠点整備へ向けた提言」（平成16年3月）[自主研究]
- ・情報誌「ベイエリアフォーラム」1号～39号（最終号）
- ・メールマガジン「マンスリーベイ」1号～29号
- ・「尼崎21世紀の森づくりと国際競馬場構想（仮）」（平成18年4月）
- ・「尼崎21世紀の森のまちづくり提案」（平成19年3月）[自主研究]
- ・「企業コミュニティによる地域防災戦略構想」（平成22年3月）[自主研究]
- ・「夢洲・咲洲地区を中心とした関西の調査研究」（平成25年3月）[自主研究]
- ・「大阪の都市格向上に関する調査研究（その1）」（平成26年3月）[自主研究]
- ・大阪の都市格向上研究会調査研究報告書「市民が誇る「大阪」を目指して」（平成27年3月）[自主研究]
- ・「大阪の都市格向上に関する調査研究（その3）」（平成28年3月）[自主研究]
- ・「大阪の都市格向上に関する調査研究（その4）」（平成29年3月）[自主研究]
- ・「大阪の都市格向上に関する調査研究（その5）」（平成30年3月）[自主研究]